

国保料 8割 市区町村 値上げの危険

20年度 安倍政権が圧力

26都府県試算

6月までの市区町村が決める2020年度の国民健康保険料・税について、国の圧力によって少なくとも26都府県内の約8割を占める市町村で値上げの危険が迫っていることが分かりました。安倍政権が都道府県に計算させた「標準保険料率」を4人家族のモデル世帯にあてはめた試算の結果です。東京都では

単純平均で年5万3千円増となるなど、いまだも高すぎる国保料の大額値上げとなります。

計算結果では、26都府県が最も多い都府県は、95・872市町村の77・3%の東京都。次に群馬、福井、和歌山、愛知の4県と大阪府が続き、いずれも9割を超えていました。値上げとなる市区町村数の割合

国保の加入世帯主は非正規雇用の労働者や年金生活の高齢者が大半を占め、1世帯あたり平均所得は年136万円(17年度)にすぎません。さらなる値上げは住民の健康と暮らしを破壊します。

標準保険料率

財政の運営責任を市町村から都道府県に移す「国保の都道府県化」で導入。市区町村が国保料軽減のため独自に行っている公費繰り入れ(法定外繰り入れ)を除いて都道府県に計算させたものであります。市区町村に公費繰り入れの削減・廃止と標準保険料率に合わせた国保料の連続・大幅値上げを迫る仕組みです。市区町村にとっては「参考値」にすぎず、従う義務はありません。

標準保険料率 高騰進む

国保料 1ヶ月半の収入吹き飛ぶ

1面のつづき

20年度の国保料改定
をめぐっては、各都道府県が1月から順次、

2/25
赤旗

2020年度国保料を標準保険料率に合わせると…
(家族4人のモデル世帯で計算)

都道府県	値上げ 自治体数	自治体数 の割合(%)
①東京都	59	95.2
②群馬県	33	94.3
③福井県	16	94.1
④和歌山県	28	93.3
⑤愛知県	49	90.7
⑥大阪府	39	90.7
⑦宮城県	31	88.6
⑧鹿児島県	38	88.4
⑨新潟県	26	86.7
⑩高知県	29	85.3
⑪京都府	22	84.6
⑫埼玉県	52	82.5
⑬香川県	14	82.4
⑭岩手県	27	81.8
⑮滋賀県	15	78.9
⑯佐賀県	15	75.0
⑰富山県	11	73.3
⑱千葉県	37	68.5
⑲山口県	13	68.4
⑳山梨県	18	66.7
㉑徳島県	15	62.5
㉒長野県	43	55.8
㉓栃木県	13	52.0
㉔大分県	9	50.0
㉕神奈川県	16	48.5
㉖島根県	6	31.6
26都府県計	674	77.3

標準保険料率の確定版を市区町村に示し始めています。24までに25都府県の標準保険料率が分かったため、日本共産党は、市区町村が標準保険料率となりに国保料を改定した場合の影響額を調査。

「給与年収400万円の4人世帯(片働きの30代夫婦と子2人、土地・家屋無し)」のモデルで計算しました。

本共産党は、市区町村が標準保険料率となりに国保料を改定した場合の影響額を調査。

2020年度に全国最多の

19年度に全国最多の

19年度に全国最多の